

ヘリ着陸帯(ヘリパッド)建設現場を訪れ座り込みに参加した県議会の野党各会派代表＝1月19日、東村高江



高江 ヘリパッド建設 防衛局仮処分を 問う

① 新崎 盛暉

定一をめぐる報道や論評に大きく紙面を割いていた。全国紙が、この協定締結に触れる場合も、この協定が米軍再編全般をパッケージにしていること、沖縄の世論を無視する挑戦的性格を持つこと、日本の政権交代をもにらみ、次期政権にまで縛りをかけようというものであることなどは、ほとんど論じられていない。

クリントン米國務長官の最初の訪問国が日本になったことでヤマトのシャーンリズムがはしゃいでいるとき、琉球新報や沖縄タイムスは、「グアム移転協定」と偽称された「米軍再編協

定一をめぐる報道や論評に大きく紙面を割いていた。全国紙が、この協定締結に触れる場合も、この協定が米軍再編全般をパッケージにしていること、沖縄の世論を無視する挑戦的性格を持つこと、日本の政権交代をもにらみ、次期政権にまで縛りをかけようというものであることなどは、ほとんど論じられていない。

よる特殊な地位から逆照

現状をどう打開するか 県民意思の発信を

中立的立場を保持してきた海上保安庁が、組織を拡大・強化し、米軍基地を出勤拠点にして、違法調査の阻止・監視行動を威圧・弾圧する主役に躍り出た。

しばらく休眠状態にあった高江のヘリパッド建設も急浮上した。そして、特定の住民を相手取った通行妨害禁止の仮処分申請という奇策まで登場した。その狙いの一つは、地域社会・住民の分断であろう。

この地域は、伝統的に、日常政治の上では、強固な保守地盤である。だがその一方、米軍の美弾砲撃演習やヘリパッド建設を事実上阻止した伝統も持つ。米軍演習場に突入し、実弾砲撃演習を阻止した住民の中に翻っていた「日の丸」をニュースで見た複雑な印象は、いまなお記憶に残っている。

沖縄防衛局の官僚たちが、この地域のこうした伝統をどれだけ知っているかはわからないが、ごり押しの強行策に反発した住民が、結束して暴発することを避けようとしたのは間違いないだろう。

梅林宏道氏も指摘している(「けし風」62号参照)ことだが、オバマ政権の軍事戦略は、ラムズフェルド戦略の破綻を取り繕おうとするブッシュ政権後半期のゲーツ戦略の延長線上にある。日本の対米追従の姿勢も変わらない。沖縄側の積極的アクションなしには事態は変わらない。

意以降、日米両政府の強硬姿勢が、目立つ。辺野古でいえば、海上保安庁の態度の急変が象徴的である。橋をめぐるともタナメエ上は、

(沖縄大学名誉教授)